

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社ミライト・ワン

上場取引所

東

コード番号 1417

URL <https://www.mirait-one.com/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菅原 英宗

問合せ先責任者（役職名） 取締役財務経理本部長（氏名） ミツ矢 高章（TEL）03-6807-3124

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	258,836	3.6	7,851	67.8	8,530	74.4	4,625	226.1
2025年3月期中間期	249,905	15.4	4,680	97.9	4,892	54.9	1,418	642.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 4,675百万円（△2.0％） 2025年3月期中間期 4,771百万円（41.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	51.83	—
2025年3月期中間期	15.56	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	496,422	267,765	52.3
2025年3月期	537,739	269,877	48.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 259,413百万円 2025年3月期 261,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2026年3月期	—	40.00			
2026年3月期（予想）			—	45.00	85.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	620,000	7.2	34,000	21.5	34,000	23.8	21,000	22.2	236.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は添付資料8ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	91,325,329株	2025年3月期	91,325,329株
2026年3月期中間期	2,665,013株	2025年3月期	1,614,653株
2026年3月期中間期	89,239,580株	2025年3月期中間期	91,184,462株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 当社は、監査等委員でない取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間決算の経営成績の概況	2
(2) 当中間決算の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間決算の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復傾向で推移しました。一方、長期化する物価高や米国の通商政策の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境については、DX（デジタルトランスフォーメーション）や生成AIの普及等によるクラウドサービスやデータセンター需要の拡大が継続しております。

さらに、近年激甚化する自然災害等に対する防災、減災、国土強靱化が推進されております。

また、広域的な道路、上下水道といった複数自治体・多分野のインフラを群として捉えた群マネ（地域インフラ群再生戦略マネジメント）が進展しております。加えて、2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けた再生可能エネルギーの利用や水素の活用が期待されております。

こうしたなか、当社グループは、Purpose（存在意義）、Mission（社会的使命）のもと、従来の事業やサービスをしっかり育てながら、今後の成長分野を「みらいドメイン」と定め、街づくり・里づくり/企業DX・GX、グリーンエネルギー事業、ソフトウェア事業、グローバル事業の拡大などにグループのリソースを結集し一層の事業成長の加速を図り、未来の社会インフラを「創り・守る」、信頼ある企業グループであり続けるため、2030年に向けた事業ビジョンとして、『MIRAIT ONE Group Vision 2030』及び2026年度を最終年度とする5ヶ年の第5次中期経営計画を推進しています。

2025年度は、中期計画の達成に向けてグループの成長基盤を確立する年として、事業成長を支える人財成長戦略の推進とリスクマネジメントを始めとする経営基盤の継続的な強化により、データセンター関連事業のさらなる拡大や西武建設(株)、国際航業(株)との三位一体の事業シナジーなどによるトップラインの拡大に取り組んでまいります。さらに、顧客志向の営業活動の強化を図るほか、株式会社Y2Sの子会社化（2025年10月1日株式取得）により、O&M（オペレーション&マネジメント）事業の拡大を目指します。

加えて、AI活用による抜本的業務変革をはじめとするデータインサイト経営の推進等による現場力・生産性の更なる向上に取り組んでまいります。

また、2025年10月1日付で共通業務を担うグループ会社2社を1社に集約（新会社名：(株)ミライト・ワン・ビジネスパートナーズ）し、業務の効率化と将来的な事業展開を目指します。

当中間連結会計期間における連結業績につきましては、環境・社会イノベーション事業では、土木工事で受注増、電気・空調工事で売上増となりました。ICTソリューション事業ではグローバル事業、物販で受注、売上増となりました。NTT事業では、モバイル工事で受注、売上増に加え、アクセス工事でも売上増となりました。マルチキャリア事業では、受注・売上ともに微減となりました。

なお、事業拡大に取り組んでおりますデータセンター関連事業では、受注増となっております。

以上の結果、

受注高	3,416億9千9百万円（前年同期比7.0%増）
売上高	2,588億3千6百万円（前年同期比3.6%増）
営業利益	78億5千1百万円（前年同期比67.8%増）
経常利益	85億3千万円（前年同期比74.4%増）
親会社株主に帰属する中間純利益	46億2千5百万円（前年同期比226.1%増）

となりました。

(2) 当中間決算の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金等が増加したものの、完成工事未収入金等の減少により、前連結会計年度末と比べて413億1千7百万円減少し4,964億2千2百万円となりました。

負債は、短期借入金の返済及び工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べて392億5百万円減少し2,286億5千7百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益46億2千5百万円の計上があったものの、配当金の支払い36億1千万円や自己株式の取得30億1百万円があったことにより、前連結会計年度末に比べて21億1千2百万円減少し2,677億6千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は52.3%（前連結会計年度末は48.6%）となりました。

(3) 今後の見通し

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,475	54,052
受取手形・完成工事未収入金等	222,859	165,297
リース投資資産	6,383	6,510
未成工事支出金等	29,174	40,108
その他	9,548	12,323
貸倒引当金	△247	△233
流動資産合計	321,194	278,058
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	43,513	44,458
土地	36,762	36,826
建設仮勘定	2,519	2,551
その他(純額)	18,312	17,924
有形固定資産合計	101,109	101,760
無形固定資産		
顧客関連資産	32,105	31,055
のれん	37,585	36,333
ソフトウェア	5,631	5,218
ソフトウェア仮勘定	1,042	2,220
その他	217	212
無形固定資産合計	76,582	75,041
投資その他の資産		
投資有価証券	19,397	21,634
退職給付に係る資産	12,159	12,607
繰延税金資産	270	463
敷金及び保証金	3,272	3,344
その他	4,125	3,968
貸倒引当金	△372	△456
投資その他の資産合計	38,852	41,562
固定資産合計	216,544	218,363
資産合計	537,739	496,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	66,481	57,651
短期借入金	42,596	17,083
リース債務	4,463	4,521
未払法人税等	6,675	4,841
未成工事受入金	6,713	9,963
工事損失引当金	1,636	1,620
受注損失引当金	118	132
賞与引当金	10,962	9,984
役員賞与引当金	121	53
完成工事補償引当金	161	112
関係会社清算損失引当金	681	603
その他	20,371	14,864
流動負債合計	160,983	121,433
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	40,495	40,395
リース債務	9,937	9,791
繰延税金負債	5,706	5,847
再評価に係る繰延税金負債	28	28
役員退職慰労引当金	53	40
株式報酬引当金	529	460
退職給付に係る負債	17,594	18,135
資産除去債務	1,681	1,691
その他	852	833
固定負債合計	106,879	107,223
負債合計	267,862	228,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	40,155	40,155
利益剰余金	201,526	202,542
自己株式	△2,934	△5,797
株主資本合計	245,748	243,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,604	5,268
土地再評価差額金	△85	△85
為替換算調整勘定	6,927	5,152
退職給付に係る調整累計額	5,305	5,177
その他の包括利益累計額合計	15,753	15,513
非支配株主持分	8,375	8,351
純資産合計	269,877	267,765
負債純資産合計	537,739	496,422

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	249,905	258,836
売上原価	217,300	222,119
売上総利益	32,604	36,717
販売費及び一般管理費	27,924	28,865
営業利益	4,680	7,851
営業外収益		
受取利息	201	159
受取配当金	250	291
為替差益	—	305
その他	466	414
営業外収益合計	919	1,170
営業外費用		
支払利息	257	404
社債発行費	150	—
持分法による投資損失	40	9
為替差損	152	—
その他	105	77
営業外費用合計	706	491
経常利益	4,892	8,530
特別利益		
固定資産売却益	451	16
負ののれん発生益	18	—
投資有価証券売却益	13	27
関係会社株式売却益	46	—
補助金収入	—	51
特別利益合計	530	95
特別損失		
固定資産売却損	17	4
固定資産除却損	64	53
関係会社清算損	—	39
投資有価証券評価損	71	14
訴訟関連損失	—	60
その他	—	40
特別損失合計	154	212
税金等調整前中間純利益	5,268	8,413
法人税等	3,534	3,565
中間純利益	1,733	4,848
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,418	4,625
非支配株主に帰属する中間純利益	315	222

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△360	1,688
為替換算調整勘定	2,777	△1,519
退職給付に係る調整額	326	△118
持分法適用会社に対する持分相当額	293	△223
その他の包括利益合計	3,037	△172
中間包括利益	4,771	4,675
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,497	4,385
非支配株主に係る中間包括利益	273	289

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式1,139,900株を総額2,999百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式が5,797百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の算定については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	T T K	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ	国際航業
売上高								
外部顧客への売上高	129,904	15,786	15,321	13,548	8,953	31,916	11,972	22,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,017	—	96	14	10	60	2,307	—
計	130,922	15,786	15,417	13,563	8,964	31,976	14,279	22,502
セグメント利益又は損失(△)	2,673	460	488	△199	427	△271	881	459

	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益及び包括利益計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	249,905	—	249,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,506	△3,506	—
計	253,412	△3,506	249,905
セグメント利益又は損失(△)	4,920	△240	4,680

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△240百万円には、退職給付の調整額△227百万円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ミライト・ワン」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に、光陽ホールディングス株式会社の株式を取得し、連結範囲に含めたことにより、のれんが1,006百万円発生しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ	国際航業
売上高								
外部顧客への売上高	131,808	18,637	19,451	15,417	11,464	26,344	13,327	22,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	869	—	473	17	22	1,919	1,734	11
計	132,677	18,637	19,924	15,434	11,487	28,263	15,061	22,398
セグメント利益又は損失(△)	4,278	1,080	1,283	△460	865	△146	810	496

	合計	調整額 (注) 1	中間連結損益及び包括利益計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	258,836	—	258,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,048	△5,048	—
計	263,885	△5,048	258,836
セグメント利益又は損失(△)	8,208	△356	7,851

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△356百万円には、退職給付の調整額△250百万円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。